

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	大分県		
所在地	大分県大分市大手町3-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	岩崎 靖弘	生活環境部 地球環境対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	097-506-3034	097-506-1749	a13020@pref.oita.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	226	179				3,458	0.06%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		206,914				662,208	29.56%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						22,400	0.00%
風力・地熱発電事業等導入支援事業						11,934	0.00%
合計	226	207,093				700,000	

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	大分県再生可能エネルギー等導入推進基金事業														
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	大分県、市町村、民間事業者												
平成25年度事業実施の概要	<p>○基金事業計画</p> <p>・目的・概要 防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としているが、本基金を活用して、公共施設をはじめとする施設において、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設において再生可能エネルギー等の導入を進める</p> <p>・事業執行の方針 事業計画に盛り込まれた基金事業は、地球温暖化対策実行計画及び地域防災計画と相まって進めていく。また、沿岸部等の津波被害が想定される地域で実施する事業については、早期の事業執行を図ることとする。また、本基金で実施される事業のほかにも、新たに防災拠点となる施設を設ける場合には、集中型電源から分散型・多重化電源への移行など、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する。</p> <p>・市町村との調整状況、資金の配分計画 市町村が事業実施主体になる事業については、事業要望を取りまとめた上で本全体計画を策定した。平成28年度までに、管下市町村へ事業費の交付を行うこととしている。市町村への事業費の配分は、毎事業年度の開始前に全市町村に対して確認調査を行うこととし、県事業のみに事業費が片寄ることないよう調整することとしている。また、その選定にあたっては、南海トラフを震源とする南海地震、東南海地震により甚大な被害が発生する可能性のある県南地域や沿岸部に位置する自治体であること、それ以外にも豪雨等の災害などにおいて備えを有すべき自治体について考慮した上で、導入する再生可能エネルギーについて各自自治体の特性を活かしたものを優先的に事業選定する。</p> <p>・事業の選定方法、監理体制 基金事業執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、県においても、外部有識者等の評価委員会等による審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。</p> <p>【25年度実施事業の概要】</p> <p>① 地域資源活用詳細調査事業 本メニューでは、年度別計画作成のための評価委員との連絡調整の実施、今後の効果的な事業実施に向け、市町村会議を開催するとともに、事業実施状況の現地確認などを行った。</p> <p>② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 県市町村の庁舎や消防署等へPVと蓄電池を導入(8施設)し、防災力の向上を図った。</p> <p>③ 風力・地熱発電事業等導入支援事業 民間事業者と調整等を実施したものの、今年度に関しては事業採択に至らなかった。</p>														
平成25年度成果目標及び達成状況	<p>平成25年度末における各成果指標の達成状況は次のとおり (翌年度繰越分を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー総発電量</td> <td>—</td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td>Co2削減効果</td> <td>—</td> <td>80.78t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>防災拠点への再生可能エネルギー普及率</td> <td>8.7%</td> <td>9.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 本事業で導入した再生可能エネルギーによる発電量 平成25年度成果目標及び達成状況 → 132,000kWh/年 [平成25年度目標値: 130,000kWh/年]</p> <p>② 本事業で導入した再生可能エネルギーによるCO2削減量 → 80.78t-CO2/年 [平成25年度目標値: 50.1t-CO2/年]</p> <p>③ 防災拠点等となり得る公共施設への再生可能エネルギーの普及(導入施設数) → 7施設 [平成25年度目標値: 8施設] 導入施設への普及率9.1%</p>			項目	H24	H25	再生可能エネルギー総発電量	—	132,000	Co2削減効果	—	80.78t-CO2/年	防災拠点への再生可能エネルギー普及率	8.7%	9.1%
項目	H24	H25													
再生可能エネルギー総発電量	—	132,000													
Co2削減効果	—	80.78t-CO2/年													
防災拠点への再生可能エネルギー普及率	8.7%	9.1%													

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災 地方 公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	年間発電量 (kwh/年)		CO2削減効果 (t-co2/kwh)
44000-1-25-001	地域資源活用詳細調査事業	405	405	226	179				県	—	外部評価委員会の開催	—	—	
44000-2-25-001	大分県防災拠点施設 再生可能エネルギー導 入事業(県中央空港)	47,067	47,067		47,067				県	県有施設	県有施設へPV、蓄電池導入	33,000	20.20	
44000-2-25-002	大分県防災拠点施設 再生可能エネルギー導 入事業(県庁舎別館)	18,755	18,755		18,755				県	県有施設	県有施設へPV、蓄電池導入	11,000	6.73	
44000-2-25-003	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(佐伯市)	27,363	27,363		27,363				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	22,000	13.46	
44000-2-25-004	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(臼杵市)	20,892	20,892		20,892				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	16,500	10.10	
44000-2-25-005	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(杵築市)	23,527	23,527		23,527				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	11,000	6.73	
44000-2-25-006	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(竹田市)	26,251	26,251		26,251				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	16,500	10.10	
44000-2-25-007	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(宇佐市)	22,893	22,893		22,893				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	11,000	6.73	
44000-2-25-008	大分県市町村防災拠点 施設再生可能エネル ギー導入事業(玖珠町)	20,166	20,166		20,166				市町村	市町村有施設	市町村有施設へPV、蓄電池導入	11,000	6.73	
44000-4-25-001	風力・地熱発電導入支援事業	0	0		0				民間	地熱・風力	風力・地熱発電設置支援補助	0	0	
合計		207,319	207,319		207,093	0						132,000	80.78	

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること